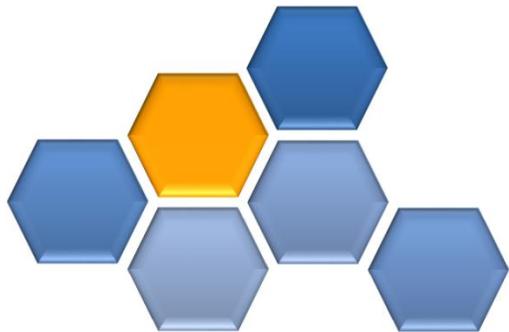


令和7年度 第3四半期運用状況 (退職等年金給付積立金)



1. 令和7年度第3四半期運用状況の概要

運用利回り	0.26%
	(実現収益率)

運用収入額	13億円
	(実現収益額)

運用資産残高	4,884億円
	(簿価)

2. 令和7年度第3四半期の運用環境①

【第3四半期 令和7年10月～令和7年12月の運用環境】

➤ 株式市場

内外の株式市場は、10月以降もAIブームやそれに関連した半導体製品、データセンターへの大規模投資を材料とした株価上昇が続き、連日、最高値を更新する展開が続きました。日経平均は高市政権の発足による物価高対策や財政出動などへの期待感から上昇し、10月末には5万2,411円と最高値を更新しました。米国では、連邦政府機関が10月から11月中旬まで閉鎖され、政府統計の公表も停止されたものの、それ以前から雇用環境の悪化が顕在化していたこともあり、10月下旬、12月上旬の米連邦公開市場委員会(FOMC)において、それぞれ0.25%ずつの利下げが実施されました。米株式市場では、継続的な利下げによる景気下支え効果を期待して株価が上昇し、10月から12月末にかけて最高値を更新する動きが続きました。

➤ 債券市場(長期金利)

10月に104代内閣総理大臣に指名された高市総理は、就任後に令和7年度補正予算の編成を指示し、12月16日に総額18兆円強の補正予算が成立しました。債券市場では、補正予算や令和8年度予算における積極的な財政出動による国債発行額残高の拡大を懸念し、10年国債利回りの上昇が続きました。また、12月の日銀金融政策決定会合では、政策金利が0.75%へ引き上げられましたが、会合後の日銀総裁会見において政策金利の引上げ目途が示されなかったため、今後の金融政策に対する不透明感が強まり、国債利回りは更に上昇しました。日本の10年国債利回りは11月中旬の1.6%台から12月末に2.0%台まで上昇しました。米債券市場では、インフレ率が高止まりする一方で春先以降の雇用環境の悪化が顕在化するなど、強弱入り混じる経済指標を背景に、金利の方向感が出にくい状況となり、米10年国債利回りで3.9%から4.2%のレンジ内の動きとなりました。

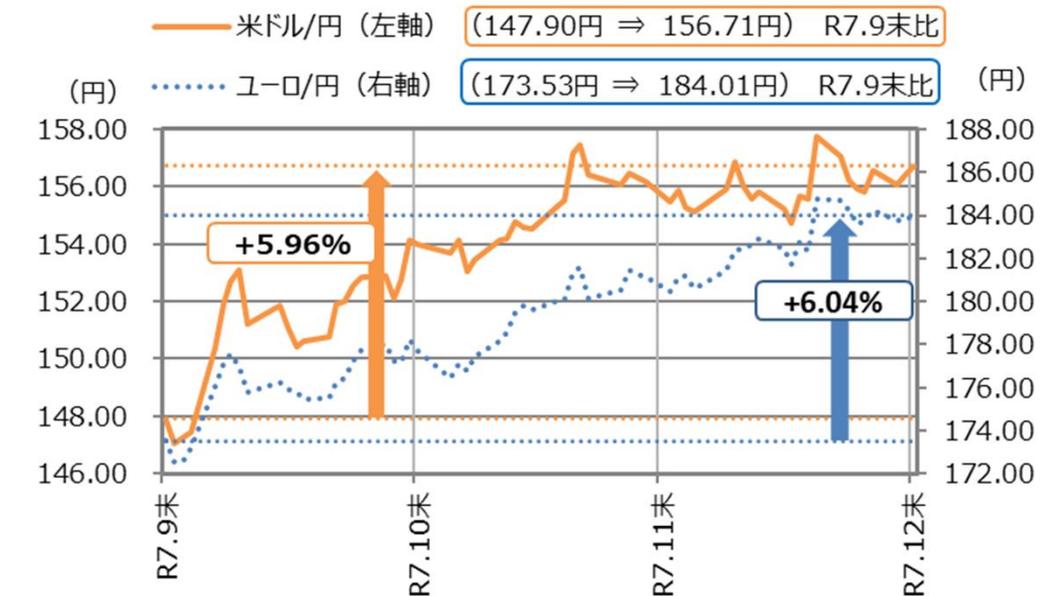
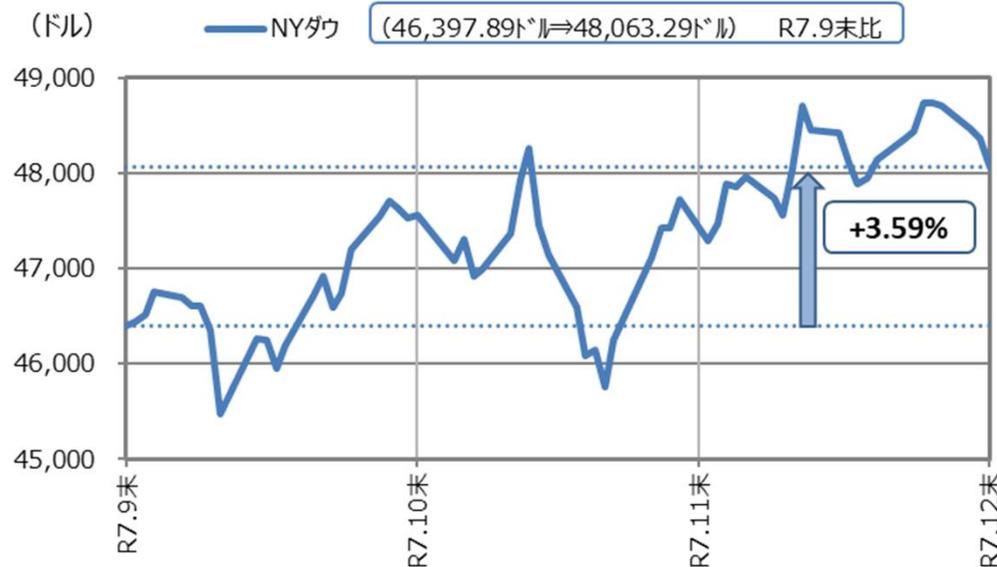
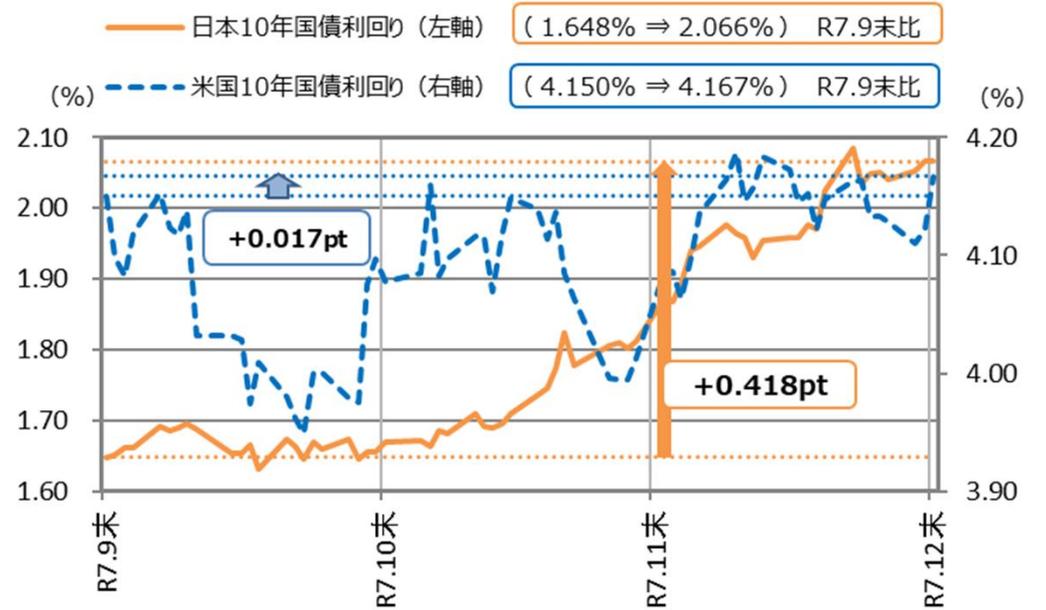
➤ 為替

円ドルレートは、10月に発足した高市政権が「積極財政」を推し進めたことで債務残高の拡大が懸念され、円が売られる展開となりました。10月初めには147円台でしたが12月末には157円台までの円安が進みました。また、ユーロ/円は、円ドルレートにおける円安の進行に伴い、期初の172円程度から184円まで円安が進みました。

参考指標

		R7年9月末	R7年12月末
国内債券	日本10年国債利回り (%)	1.65	2.07
国内株式	日経平均 (円)	44,932.63	50,339.48
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.15	4.17
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.71	2.86
外国株式	NYダウ (ドル)	46,397.89	48,063.29
	DAX (Pt)	23,880.72	24,490.41
	上海総合 (Pt)	3,882.78	3,968.84
為替	ドル/円 (円)	147.90	156.71
	ユーロ/円 (円)	173.53	184.01

2. 令和7年度第3四半期の運用環境②



3. 収益率の状況

【退職等年金給付積立金の基本的な考え方】

キャッシュバランス方式を採用していることを踏まえ、10年国債利回り等を指標として設定される基準利率を確保可能な国内債券や貸付金を中心に、長期的な観点から安全かつ効率的に運用を行います。

※キャッシュバランス方式…一定の基準(給与の一定割合など)により算定された掛金に、定められた指標(国債利回りなど)に基づく利子を付与して加入者ごとの勘定残高を算定し、その勘定残高に見合った年金または一時金の給付を行う給付設計方式です。

(単位:%)

区 分	前年度	令和7年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益率	0.86	0.23	0.25	0.26	0.74	
国内債券	0.86	0.24	0.25	0.26	0.74	
国内株式	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
短期資産	0.12	0.00	0.12	0.00	0.11	

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 実現収益率は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注3) 実現収益率は、各期間に係るものです。

4. 収益額の状況

(単位:億円)

区 分	前年度	令和7年度				年度
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
実現収益額	37	11	12	13	35	
国内債券	37	11	12	13	35	
国内株式	0	0	0	0	0	
短期資産	0	0	0	0	0	

(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

(注3) 実現収益額は、当該期間中に委託手数料等が精算された場合には、これを控除しています。

(注4) 実現収益額は、各期間に係るものです。

5. 運用資産額(簿価)の状況

(単位:億円)

区 分	前年度末	令和7年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
国内債券	4,509	4,614	4,764	4,872	
国内株式	0	0	0	0	
短期資産	40	11	13	11	
合 計	4,549	4,625	4,777	4,884	

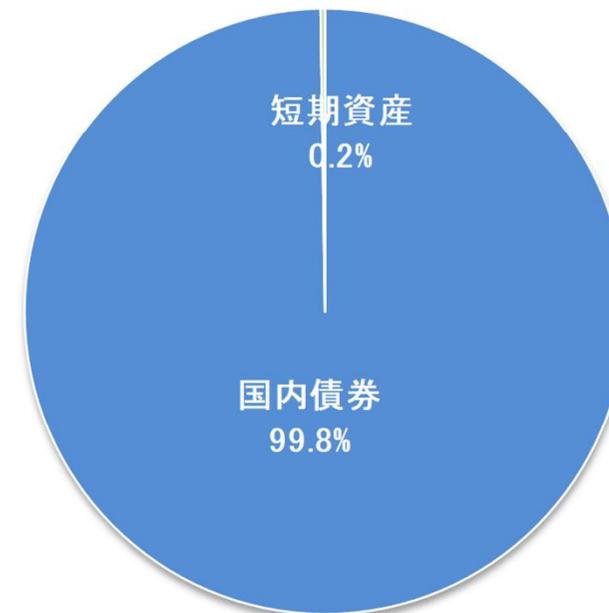
(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 四捨五入の関係で、各数値の合算が合計値と一致しない場合があります。

6. 運用資産別の構成割合

区 分	資産構成割合 第3四半期 (令和7年12月末)
国内債券	99.8%
国内株式	0.0%
短期資産	0.2%
合 計	100.0%

第3四半期 資産構成割合



(注1) 国内債券には、貸付金等を含みます。

(注2) 基本ポートフォリオは、国内債券100%(−10%)、国内株式0%(+10%)です。

(注3) 四捨五入の関係で、各数値の合算が100%にならない場合があります。